

2023（令和5）年度 本部 事業報告

全体として

中長期計画がスタートしてから2年目、見直しを行いながら再実施の方向性を探る一年となった。今年度の試みとしては施設長会や拡大経営で現4事業の方向性を話し合い、3カ年の計画作成に取り組んだ。後期は見直しの前期を経て各事業とも実際の計画を立て再実施への準備をした。

しかし一方で、人事的には職員の年度途中の退職が続き、各現場の協力をもらいながら助っ人の調整や半期での人事異動を行うなど、各事業を成り立たせるために労力を費やした。さらに労働基準法の改正やインボイス制度の開始など国の動きに合わせた対応も必要となり、その業務にも追われ、本来であれば法人本部として中長期計画の方向性や再実施に向けての準備や議論を重ねたいところであったが、現実な対応に終始せざるを得ないのが実際であった。

ただしこの様な状況の中でも、地域貢献として位置付けている食を通した取り組み(こども食堂や学習支援などへの関わり)や、当事者活動へのサポート(ふらっと一新聞の発行や講演会への講師参加)などは順調で、着実に広がりを見せている。

重点目標 《中期計画の見直しと再実施》

今年度は枠組みを「新規事業・現事業・それを支える本部業務」と3点に絞り計画の見直しを行ったが、後期の具体的な取り組みとして2点挙げる。

- ① 施設長会、拡大経営会議を使って現4事業の方向性と3ヶ年計画を作成、さらに全体職員会議で職員全員と共有する機会も持った。それぞれの計画を作り上げたことは貴重な機会となった一方で、忙しい業務を抱えながらの作成であったため、現計画に十分な時間をかけられなかった事も否めない。今後はさらに議論を重ね精査していき、現場と共有することが必要となる。
- ② 法人本部の計画の見直しと3ヶ年計画の作成を行う。4事業と同じ項目立てにし、法人として同じ視点で3カ年を考えていけるような工夫もした。また、本部として「大切にしていること」5点も盛り込み、計画の根底にある基本的な姿勢も示した。

- 1, 精神科病院や社会的入院の問題の解消に常に関わっている。
- 2, どこにいてもメンバーが常に幸せであることを目指し活動する。
- 3, 職員が健康で幸せに働き続けられるよう取り組み続ける。
- 4, 自分達からつながること、つなげることをいつも意識し続ける。
- 5, いつでも誰でもウエルカム対応、懐の深さ。

I 組織運営

A 理事会・評議員会 役員体制・・後期は理事会を11月と3月に開催した。理事、監事とも新しい体制になったが、議論にも積極的に関わって下さり法人運営の上で心強い存在は変わっていない。ただし、多忙な方が多く、会への出席の調整が以前よりもより難しくなっている面はある。

懇談会・・理事、評議員双方の懇談会を今年度も前期に実施し、中長期計画の進捗だけではなく組織全体の報告をしつつ意見やアドバイスをもらった。自分達の取り組みを振り返る貴重な機会である。

B 事務局

通常業務・・日々の会計入力、ピアス実績入力等、各事業所の協力もあり進捗を確認しながら滞りなく処理することができた。正確性を維持しながら安定した事務処理の継続に努めていく。

事務局会議・毎月行い情報共有を行った。

事務局通信・12月発行の他メールで情報の発信・共有を全事業所に行った。

その他・総務では修繕箇所の優先順位を確認しながら屋上修繕を行った他、労災申請が少し多かった。また昨年からはじめた、就業規則等に明記されておらずその都度判断した事案に関して、今年も備忘録として記録している。経理では消費税の処理方法他会計処理について梅林税理士事務所とやり取りをしながらアドバイスをいただいている。

今後は1F 職員不在時の対応や3F の職員状況等、情報の共有方法を工夫しながら、事務局の役割分担、複数体制についての検討が必要と考えている。

C 情報発信

HP・現在準備中。早期のリニューアルを目指す。賛助会通信・年度内に発行予定。

D 地域(社会)貢献

◆食を通じた貢献・新規提供者については一家庭増え、学習支援団体を開始家族4人分の食事提供を開始した。その他の活動については今まで通り順調である。

◆当事者発信

ふらった一新聞・2号を12月に発行し、現在3号を準備中。今後のインタビュー先を国分寺社協の居場所支援にするなど連携先も広がりを見せている。

世田谷ピアサポート事業・ピアスの生活訓練事業を実習体験に来所された。

E 渉外

【国立市】障害区分認定審査会、自立支援協議会、社会福祉協議会評議員、社会福祉法人連絡協議会、社会福祉協議会まごころプラン推進・評価委員会、櫻の杜ハウス運営委員会

【その他】白梅会理事、はらからの家福祉会評議員、えりじあ福祉会第三者委員、かいゆう第三者委員(兼虐待防止委員会参加)、電気神奈川福祉センター評議員、厚生労働省「障害に対する差別禁止・合理的配慮に係るノウハウ普及・相談支援事業に係る提案書技術審査」委員、東京都自立支援協議会、東大和市自立支援協議会就労部会、調布市こころの健康センター運営委員、厚生労働省「就業支援担当者の育成に係る研修カリキュラム作成作業部会」委員、高障求(JEED)「就労支援実務者の専門性と支援力に資する知識スキルに関する研究」有識者委員、東京都障害者雇用優良取組企業 選定委員

F リスクマネジメント

◆防災・下半期は11月、3月に2回プロジェクトを開催。2月にAEDと救命講習を実施、3月には職員の初動訓練とBCP研修、ピアスメンバーの防災訓練を行った。

◆苦情解決・下半期は12月に第三者委員が参加する苦情・虐待委員会を実施。また2月には担当者が集まったオンライン研修も行った。実際の苦情に関しては最終的にはご本人から取り下げがあったが、2月に1件苦情解決責任者に電話が入るケースがあった。

II 組織管理

A 人材育成・下半期に佐々木氏による研修を4回実施。また昨年度に引き続き職員のメンタルヘルスオンライン研修を全職員に向けて2回、管理職に向けては1回実施した。さらに1月にはハラスメントについての管理者研修を中小企業センターの和田氏を講師に迎え行った。

B 雇用管理・下半期には上半期に行った現状の洗い出しをもとに、労働条件明示書の作成を始めとして、労働基準法の改正に基づく具体的な対応を行った。また非常勤職員の時給については、上半期に続き下半期にも見直しを行った。人事については通年を通し、産休や退職が続く中、事業継続を考えながら調整が続く1年であった。

2023（令和5）年度 ピアス 事業報告

基本データ 【就労移行・生活訓練】

（ ）は目標値		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
見学者数		33	56	29	48
体験者数		27	27	20	25
入所者数	移行（18）	14	18	11	12
	（内生→移）	5	8	6	5
	（リワーク）	2			
	生訓（18）	15	12	11	11
	（内移→生）	2	1	0	1
	（リワーク）		1	1	2
平均請求人数 /月	移行	20.5	21.8	17.2	19.1
	生訓	14.1	15.8	12.2	11.7
平均利用人数 /日 利用率	移行 （18人/90%）	15.4 /76.9%	16.6	14.1	15.4
	生訓	8.9	9.0	7.5	7.1
職場実習	のべ件数	24	32	33	29
	実人数（10）	17	16	15	16
就職者数（上半期5+下半期5）		10	12	4	10
退所者数 （移籍除く）	移行	4	3	3	4
	生訓	8	9	3	3

【定着支援事業】 （ ）内 前年度

利用者総数：26名（25名） 毎月の平均利用者数：17名（19名）
 今年度新規利用：就職者10名中8名（9名） 6ヶ月定着率100%
 今年度利用終了：6名 / 満期終了4名（8名） 離職による終了2名（2名）
 3年間定着率：81.6%（82.2%） / 3年間の利用者総数49名中 定着者数40名（45名）
 OB会：12回 フォローアップCES：12回 メール配信：16回

全体として

「食のピアス」として職業能力開発センターやNHK学園でのホットドッグ出店依頼を受けることから始まった下半期。上半期中盤、一部メンバーの感情的なふるまいへの対応に緊張感が漂っていたが、一方ではピアスらしいメンバー中心のグループ活動が再開されて活発な雰囲気も盛り上がっていた。それを受け継ぎメンバーと地域の活動に参加出来たことは、長らく内向きだった私達の視点を外に向けさせる機会にもなった。「食のピアス」でつながるもそれだけにあらず、本体事業「就労支援のピアス」の宣伝も兼ね取り組んだ。この成果は今後期待したい。食に限らず地域とのつながりを大切することで、私達が得られるものは多いと考えている。

生活訓練事業を立ち上げて10年が経とうとする今年度。この事業の変遷や効果の振り返りつつ、自分達の取り組みを外部発信することは年度当初から目標に挙げてきた。ピアスの就労支援を多くの人に知ってもらいたいと、11月に行われた職業リハビリテーション実践報告会で『「働きたい」から「働き続ける」へ～就労移行支援と自立訓練（生活訓練）事業の一体的運営の変遷を振り返る～』という題目で舞台に立つことが出来た。めったにない機会だが、スタッフの個人的な成長の手段になり得るし、今後検証したいことに気付けたりもした。また、この1回だけで多くの人に知ってもらえたわけでもない。引き続き自分達の取り組みの検証と改善をしつつ、外部発信していく。また、年度途中で異動や退職者があったことで、タイトなスタッフ体制が日常的に続いているが、様々な場面でオープナーと協力して乗り越えている。

就労支援の充実

○安定運営【就労移行支援・自立訓練】

就職者は年度目標の10名を達成しているが、入所については、体験者は確保できているものの、問い合わせや見学者が昨年度を大きく下回った。新規入所は月平均2.8名で、目標の3名には届かなかった。日々の丁寧な連携には努めたものの、区市町村センターへの訪問や広報後のフォローに取り組むことができなかった。また、今年度は退所者があつたりや安定利用が難しい方がいて、移行の一日平均利用人数が昨年を下回った。生訓を使っても安定出勤に繋がらないケースもあることから、今後推移をみていく。

就労支援の質【就労移行支援事業】

○トレーニング：軽作業の会社見学

スタッフ体制が厳しい中ではあるが、オープナー職員に入ってもらい、より職場に近い場面を設定することができた。昨年から模索している事務補助のトレーニングについてのヒントを得るため、知的の方が働く軽作業の職場を見学した。それを踏まえて試行錯誤していく。

就労プログラムは、再開したグループワークを基本として進めてきたが、グループ性を高められた手ごたえは今一歩だが、目の前の作業を<要素>として考えられるように、という意図でプログラムを工夫してきた。その成果は出てきている実感がある。

一方、生活訓練から利用を始める方が増える中、実践部門に体験として入る方も多い。生活訓練利用期間と体験期間が長期化することもあり、部門の中の体験の方の割合が増している。就労移行としてのトレーニングの質を保っているのかについて、検証していく必要を感じている。

○他施設見学・合同職員会議の継続

中だけに目が向きがちなところを、外とつながることで視野を広げようと、上半期から他機関と意識的に関わりを持つようにしてきた。今のピアスに必要なだと実感しているので、今後も継続していく。

○ケース検討の充実

今年度の目標に挙げていた1年を区切りとしたケース検討は意識して行った。また、月一のローテ会議でモニタリング月の方を対象にケースの共有、ケース検討の実施検討を行ない、誰も埋もれることなく検討できるような仕組みにしてきた。最近ではこの時間でモニタリング、個別支援計画を共有することにより、計画作成の徹底をはかっている。しかし利用者層の広がりもあり、1年経った時点での担当としての自分の見立てに不安を持つこともある。これからも「区切り」を意識しながらケース検討会議をすることは続けていくが、その時期には複数で担当できるような形にすることを検討していく。

【生活訓練事業】

新規入所が15名と年々利用者数は増加している。今までは『就労を目指す生活訓練』として作業を中心に行っていたが、集団・活動に慣れていないメンバーが増えたことにより、集団・活動を学べる機会をもてるような仕掛けを意識的に行った。特に後期からは「メンバー同士の関わりがもっとほしい」「作業以外の活動もしたい」というメンバーの声が上がり、利用者同士の交流がもてるように茶話会を実施。また、第Iからの誘いでライフプログラムを再開することもでき、生活のための学習の機会をもつことができた。引き続きグループ性を高めながら、『安心の場であり、かつ就労を目指せる生活訓練』をつくっていく。

【定着支援事業】

今年度は、退職したメンバーが2名、就職したがこの事業を利用しないメンバーが2名いたなど、利用者数そのものが思うように増えなかったり、利用料が発生することから利用頻度が減少したりして、予測よりも実績が下回った。この事業を利用した場合の方が、定着率が高いことは確かだが、運営面を考えると、3年間の定着率8割を維持することが今後も目安になる。

支援の質については、後期に共有を一度行ったのみであった。日々は移行の事業やケースを優先するため、その合間を縫って月1回の面接時間を工面するのがやっと、という状況があり、オープナーと共有したり、担当者で集まって話し合ったりすることが後回しになっているのが現状である。

プログラムとしては、土曜CES参加者は少なくなっているため検討は必要だが、OB会は開催時間を工夫したことで参加者層が広がって、新しいメンバーとベテランメンバーが繋がる機会となったり、現役メンバーとの関わりももつことで、お互いのいい刺激となった。

2023（令和5）年度 なびい 事業報告

基本データ

登録 175名（平均年齢 49.6歳）

新規相談：45名（委託事業 20 計画相談 18 移行定着 6 自立生活援助 1）

計画相談：185件（対象 118名 新規・更新 113 モニタリング 72）

個別支援：面接相談 727（643） 電話相談 6683（6132） 同行 164（98） 訪問 272（191）

関係機関調整 1327（1340） ケア会議 67（67）

個別給付：地域移行 1 自立生活援助 1

地活事業（ ）内 前年度

のべ 2117名（1837）：和食の会 58（61） ウォーキング 0（15） ヨガ教室 30（15）

デイサービス 58（41） パソコン倶楽部 20（20） おたのしみ会 99（34）

昼食サービス 135（35） フリースペース 1683（1606） ランチ会 21（10）

ぷちプロ 13（0）

全体として

日常の支援を取り戻すことを優先課題として取り組んできた。中でも地活は「コロナ禍対応」で影響を受けた飲食をいち早く解禁し、人と接するプログラムを行い、活動しやすいようにフリースペースの模様替えをした。支援と活動の質をあげていくために「地活」をテーマにした職員会議を増やし、活性化した。特に「気軽に来る・参加する」を提供するために1回だけの参加や短時間にするなど工夫を行ったことで、その結果、前年度よりも多くのメンバーが利用し、年度後半は新しいプログラムが定着した。しかし、実施日の職員体制や緊急の支援などの理由で確保できないことがあった。来年度は確実にいけるよう工夫が必要である。また、相談から地活プログラムを利用し、通所の事業所を紹介するという支援の流れも回復してきた。

新規の相談が前年度より数が伸びている。相談内容は多岐にわたり、深刻な背景や課題を抱えた方々の支援に苦慮している。特に信頼関係の構築が難しい方の意思決定支援については、関係機関との連携支援を行う必要があるため、相談の力量やコーディネートのスキルも早急に付けていかなければならない。一方、地域移行は3件動き出しているが、始まったばかり。丁寧かつ慎重を要するケースで、1クール（6か月）では間に合わないため、延長をしながら行う予定である。

計画相談事業については、これまで出来ていなかったモニタリング（漏れていた請求）がやや改善していることと、市からの計画相談依頼は最大限引き受けていることなどから、全体的に件数は上がっている。

市しょうがい及びくに精連、三者会を通して計6件の地域移行相談があった。そのうち3件について、支援開始、医療機関への訪問が始まっている。自立生活援助事業については、1件継続支援している。単身者の「食」にまつわるニーズが見えてきているところである。

くにたち地域では、くに精連が「にも包括」を意識した活動を昨年に引き続き行っている、今年度は全部で6つのワーキンググループがあり、なびいのメンバーが第5商業高校での出前講座やピア活動で力を発揮した。

計画相談事業所の連絡会議が復活した。地域の中では、滝乃川学園の相談支援事業所「みなも」の研修を、なびいがコーディネートして合同開催することができた。今後も、具体的なネットワーク構築が重要となる「にも包括」や「地域生活拠点」を意識し活動していきたい。さらに、2年間行わなかった自立支援協議会について国立市と事務局団体が協議を行い、再開に向けて話し合いを重ねた。他市から大きく遅れをとっている実情を重く捉え、なびいが地域における責任と役割を果たしていきたい。

2023（令和5）年度 棕櫚亭Ⅰ 事業報告

基本データ

登録者数	41名 / 平均年齢 47.1歳				R4（36名）/46.2歳
内 訳	国立市内（38） 市外（3）				市内（32）/市外（4）
性 別	男性（24） 女性（17）				男（22） / 女（14）
新規入所者	9名				7名
見学者	12名				20名
（紹介者）	市（2）	なびい（7）	GH（1）	ピアス（1）	家族（1）
実習者	10名				9名
退所者	4名				3名

全体として

○4月より午前の利用も含めて「いつ来ても、いつ帰っても良い」ルールを導入。前期に比べて後期の利用者数は増加し、日々の昼食作りでは13名程度を目安に準備をし、リハビリ手当の金額も増えてきている。

○後期の人事異動で新しい体制になり、チーム作りやグループワークの役割分担等、手探りしながら行った。スタッフの得意分野が変わったことで、新しいプログラムやコミュニケーションスタイルも広がってきている。

★利用者増を目指した→新規9名入所

自宅から一歩出ていく場所・誰かと話せる場所・気分転換の場所として選んでもらう施設になる。

○9名のうち5名の方が引きこもりの方であった。他4名は、B型など他に活動場所がある方。すぐに定期利用となる方は少なく、逡巡しながらの利用が殆どで、2～4ヶ月かけて少しずつ人慣れ・場慣れしていく様子。安定的に作業やプログラムに入る方は約3割。新規の方に絵画人気は高い。

○利用目的を整理したところ、Iをフル活用しているメンバーは、「生活リズムに組み込まれて自分の居場所となっている」という目的で、「PMプログラムに出たい」「誰かと話したい」「B型と併用して、気分を選びたい」「作業がしたい」「定期面談してほしい」という方々の共通の目的は、コミュニケーション。

家族との関係や親の介護状況、人間関係などで利用の仕方が流動的に変わっていくため、それぞれのメンバーのニーズに合わせた作業やプログラムを引き続き考えていきたい。

★丁寧な支援

・新しい職員体制でのチームづくり⇒職員間でのコミュニケーション

○朝、メンバーの共有や、スタッフが自身の対応の仕方がどうだったか等について話し合うよう心掛けた。

○2月に、あるメンバーより苦情があがり数日後には取り下げられたが、自分の苦しさを理解してもらえなかったという訴えであった。今後はご本人の訴えがどこにあるのか丁寧に話を聞き、苦情として挙げた時に担当者がきちんと聞き取れるよう項目を整理した対応マニュアルを作成する予定である。

・グループワークに力を入れた⇒プログラム後のふりかえりと見学

○Iに新たに入所してくるメンバーは緊張感も高いため、なるべくメンバーからも声かけを意識してほしいこと。また、利用人数も増えたことで、サポート的なコミュニケーションを学んでいてもらいたいなど、メンバーに伝えている。その中で、役割をメンバーが引き受けてくれる場面が増えてきている。

○ピアサポート活動の見学を行った（12/3JHC 板橋・サンマリーナ）

★法人内でのプログラム連携⇒合同イベントの開催など

○ピアスとのLifeプログラム「自分のお金の使い方を知ろう！」⇒国立社協より「自立支援事業」として家計管理講座を提案いただき、2クールの講座を受けた。なびいのヨガやスポーツにも参加。好評であった。

2023（令和5）年度 オープナー 事業報告

基本データ（ ）内 前年度

○利用者数 511名 うち就業中318名

○新規電話相談者 191名(154名)

疾病別：

発達36名、統失36名、気分障害33名、知的16名、身体7名、高次脳機能障害1名、アルコール1名

紹介元：本人55名、HW32名、職業センター4名、移行18名、移行以外40名、特支3名、大学4名

登録または継続相談：21名

○新規登録者 51名(43名)

○就職者合計 31名(26名)/目標27名 → うちピアス10名

○職場実習者 44名(37人)/目標38名 → うちピアス11名

○退職者 23名(23名) 1年未満6名 1-3年未満6名 3-5年未満5名 5年以上6名

全体として

今年度目標であった、就職数・実習数等、数値目標は達成できた。

新規相談件数は191件とコロナ禍以降(令和2年度100件→令和3年度146→令和4年度175)、上昇が続いている。年度内で210件超えも予想している。障害別では、ここにきて他障害、とりわけ知的障害の方の相談が増加し16件となっている。紹介元も、多様になっており教育系(大学・特別支援校・専門学校)、福祉(婦人施設・措置事業)系、行政機関等、新規での紹介先機関が増えている。大学とは、学生向け研修を開催するなどつながりができた。広域支援の特徴から、住所地に特定されることなく繋がる方も増えており、いずれにしても、オープナーあるいはなかぼつの認知度が上がっていると感じられる。

就職者については、ここにきてコロナ以前の就職状況に回復してきているが、これは次年度雇用率引き上げに伴う大企業の採用活動の活発化の影響が大きく、相談者においては、準備性を問わず採用が決まった方や、ご自身で活動を始めてしまうなど伴走型の支援を好まない方もおり、関わり方や支援のタイミングなど難しさを感じている。アセスメントは今年度も多くの方に利用してもらえた。一人ひとりに合わせた内容にしたことで、気付きにつながりやすく本人が腑に落ちるフィードバックになった。しかし今後は就労選択アセスメントに向けてパッケージ的のものや、基準などの検討が必要である。

定着支援は、退職者23名と前年同様増加傾向にあることから、定着支援がうまくいっているとは言えない面はあるが、現場の実感としてはそうとばかりも言えず悩ましい面もある。伴走型支援が出来ない方の増加で、本人と会社で見方に齟齬があり、退職理由がうまくつかめない実態もある。ジョブコーチは3件ともピアス利用者で、本人との関係を早い段階で作ることができ、作業内容の助言やツールの導入など支援の入りやすさがあつた。談話室は、今年度になってからは徐々にリアル参加者が増えていて盛況である(平均15名)。

なかぼつの支援の対象の中心は、障害種別や相談内容が一層多様化している本人や企業であるが、ここにきて関係機関等へのスーパーバイズ的な役割も少しずつできてきている。そういう意味でも、他機関との連携や私たちの支援の質が求められている。年度末には知的障害についての研修会も予定しており、来年度も支援力の向上に努めていきたい。

その他、今年度は国立・小金井・三鷹・武蔵野・調布(2センター)の市就労支援センターと個別に大小イベントや学習会等を開催している。B型訪問もおこなった。就労系学習会講師も断らず受けている。併せて、都内なかぼつ6センターでの定例センター長会の開催のなかで、合同連絡会の開催や東京都への要望書提出ができた。

当事者セミナーでは4年ぶりのリアル開催を国立芸小ホールで開催することが出来た。国立市と共催出来たことで市民の方の参加もあり、多くの方から好評価をいただいた(150名)。

中小企業応援連携事業は、目標達成率100%(求人票作成1社)。

精神障害者就労定着連携促進事業は、2クール目の最終年度で、連絡会を2回開催した。コミュニケーションツールを各所に送付し普及を目指しているところである。ブラッシュアップしていきたい。